

研究報告会は文科系A棟の三つの会場で行なわれたが、予定されたプログラムにおける一般講演は36題であった。そのうち、人口に関連のある報告としては次のものがあったが、例年に比しわずかである。

我が国通婚圏の実験式……………臼井竹次郎・方波見重兵衛・金子功（公衆衛生院）

「死因」から観た男女別世代生命表……………飯淵康雄（関西医大）

また、大教室棟で行なわれた特別講演は、尾崎巖氏（慶応大）の「戦後日本における長期経済統計」の他3題があった。
(山口喜一記)

第26回日本人類学会日本民族学会連合大会

標記大会は昭和47年8月25日・26日の両日にわたって、札幌医科大学解剖学教室において開催され、一般講演78題およびシンポジウム「北方圏の人類学と民族学—その現状と展望—」が行なわれた。

本研究所からは人口資質部能力科・中野英子技官が出席し、「分娩後閉経期間の最近の傾向」と題する発表を行なった。
(中野英子記)

国際連合人口委員会特別会議

標記の会議 (Special Session of the UN Population Commission) が、1972年8月7日から15日までニューヨークにおいて開催され、本研究所人口政策部長である黒田俊夫委員が日本代表としてこれに出席した。この会議の印象とそれに関連した事項を記すと次のようである。

1. 国連人口委員会と日本

故館 稔前所長が1957年12月に国連人口委員会委員・日本政府代表に委嘱されて以来、第10回委員会 (1959) から第15回 (1969) まで出席され (第14回—1967年—は同所長病気のため黒田が代表代理として参加)、第16回 (1971) から黒田 (1970. 1. 1. 委嘱) が出席している。1957年以降各回の人口委員会にすべて日本政府代表が出席していることは、日本政府の選挙に対する努力とともに人口の分野における日本の国際的地位を反映していると考えてよい。この人口の分野における国際的地位の確立は、もっぱら館前所長の比類のない知能とたゆまざる努力によるものであることはいうまでもない。

2. 国連人口委員会の機能は急速に重大かつ複雑なものとなってきた。その1つは、今回の会議のような“特別セッション”が開催されたのは、人口委員会設置以来初めてのことであり、また今回の審議の結果、1973年春および1974年の春の2回にわたり特別セッションを開催することが決議されたことから理解されよう。第2は、本年5月のECOSOCの第52回 session において、人口委員会が1974年の世界人口会議および同年の世界人口年に対して、intergovernmental preparatory body としての機能を付与されたことである。第3は、審議の内容に専門家的機能とともに政治・外交的機能が加わってきたことである。たとえば、1974年の世界人口会議のための専任の secretary general 任命といった問題であって、アジア地域から選出するといったことが政治的に考慮されねばならなくなる。

3. 人口の問題の焦点と研究方向の重点は刻々と変化している。1970年代の人口問題の中心課題は、人口政策にあるといっても過言ではない。特に、第16回人口委員会 (1971年11月ジュネーブ) はこのような転換への出発点であったといえよう。1974年の世界人口会議の議題の審議が今回の特別セッションの中心課題であったが、次のような4個の議題の締めくくり、あるいは最終目的ともいべき議題は、世界人口行動計画 (World Population Plan of Action) となっている。

- (1) Recent population trends and future prospects
- (2) Relations between population change and economic and social development
- (3) Relations between population, resources and environment
- (4) Population, family and human well-being
- (6) World population plan of action

1960年代が人口問題に対する関心、認識の10年代であったのに対して、1970年代は行動計画の10年代である。国連の第2次開発10年に対する“国際開発戦略”(International Development Strategy)と同じように、“地球的開発戦略”(Global Population Strategy)と“世界人口行動計画”が策定されなければならない。

4. 1974年の世界人口会議の内容を実質的に煮詰めるために広汎な準備が行なわれる。それは4個の範疇に分けることができよう。第1は国連や専門機関による約20の background paper の作製である。第2は、4個の国際的シンポジウムである。“人口と開発”、“人口と環境”、“人口と家族”、“人口と人権”である。第3は、地域人口会議である。ラテンアメリカ地域人口会議(1970)、アフリカ人口会議(1971)、アジア人口会議(1972)、中東アラブ人口会議(1973)、ヨーロッパ人口会議(1973—未決定)。第4は非政府機関による人口関連会議である。I U S S Pの1973年の総会、I P P Fの21周年記念会議、I P Iの“世界出生力調査”等である。

5. 以上のような人口問題の大転換期にあたって、日本政府ならびに人口問題研究所は今後の対処方針を早急に慎重に検討を必要とする。

(黒田俊夫記)